

令和 7 年度地域包括支援センター運営業務総合評価を受けての

令和 8 年度取組について

○ 中央

地域の特性、課題 包括の特徴など	住民のつながりの希薄化や転居が多いといった特有の課題がある。マンションが多く、駐車場確保や訪問系サービス導入に支障がある。 住民団体等との会議を積極的に参加し、情報共有・課題分析を実施することで、顔の見える地域づくりを推進し、住民が住み続けられる環境の構築を目指す。 また、他圏域に比べて利用者が定着しにくい通いの場の支援を強化し、住民の相談から通いの場への参加へとつなげることも多い。 中央圏域には居宅介護支援事業所が多く、ケアマネジメントの技術的支援を行っている。
主な総合評価の内容	① 各教室の自主的運営が消極的。積極的な働きかけや、中心的人材の発掘と養成が必要。 ② マンション内でのネットワーク構築が希薄になりがちであり、ネットワーク構築が課題。 ③ 医療機関や介護関係者の双方向ネットワーク強化。
総合評価を受けての 主な取組	① 住民団体等との会議に積極的に参加し、情報共有や人材発掘を実施。 ② マンション管理組合などの関係者とのネットワーク構築及び情報交換の実施の継続。 ③ 医療機関を含む医療系サービス機関と定期的な情報共有を実施。

○ 豊岡

地域の特性、課題 包括の特徴など	老朽化した団地における独居高齢者や生活保護受給世帯、8050 世帯など複合的な生活課題を抱える世帯が多く存在する。 豊岡地区の一部地域では町内会の解散に伴う地域内の関係性が希薄化し、見守り体制の整備が急務となっている。新豊岡地区では令和 9 年度の橋梁整備に伴う高齢者世帯の住み替え増加が見込まれている。また、河川氾濫時の浸水リスクも課題である。 愛宕地区は通いの場などの地域活動拠点が整備されておらず、買い物支援も喫緊の課題である。 センターは、「地域の声を聴きにいく」アウトリーチ型の支援を展開し、個別支援と地域づくりの循環を目指している。
主な総合評価の内容	① 職員が安心して業務に取り組める職場体制の整備が必要。 ② 認知症者の現役世代の家族を対象としたオンライン家族会の評価と継続、促進。
総合評価を受けての 主な取組	①職員同士が相談しやすい環境づくりを進めるとともに、支え合うチームづくりを行う。また、外部研修等を通じた人材育成を行うとともに、情報の共有や役割分担の見直し、職員の定着や心身の健康管理を意識した働きやすい環境整備を進める。業務状況の共有や役割分担の見直し、休暇取得への配慮など働きやすい環境の整備。 ② 本人・家族の声を直接聴く機会の継続と関係性作りを進めるとともに認知症の人や家族を地域全体で支えるネットワークづくりを進める。

○ 東旭川・千代田

地域の特性、課題 包括の特徴など	人口減少と高齢化が進む中で、また、孤独死の増加や独居で身寄りなし・親族関係が希薄な高齢者が増加している。 東旭川地区ではアパート住民の増加や町内会の未加入が増え、住民関係が希薄化しており、実態を把握しにくい状況。中央以外で買い物や交通の不便さ、や空き家増加があり、見守り・介護予防活動の担い手不足が深刻である。 包括では口腔・栄養を重点課題として関係機関と協働した普及啓発に力を入れており、認知症普及啓発団体「住みよい千代田の会」など住民組織を支援し、地域課題解決に向けた連携を推進している。
主な総合評価の内容	① 若い世代への周知活動など人材育成の「種まき」が必要。 ② 通いの場の開催場所、後継者不足について他のセンターで実施している事業を参考にするなど、新たな展開を検討。
総合評価を受けての 主な取組	① 圏域内の小中学校、専門学校等と連携し、地域包括支援センターの役割や機能、業務の内容、高齢者支援の実際などを情報提供する機会を持ち、働きかける活動を実施する ② 地域住民の自主的な通いの場の拡充を目指して、近接する2圏域の包括と連携・協働できる活動に向けて進めている。

○ 東光

地域の特性、課題 包括の特徴など	啓明地区では町内会未加入世帯の増加が課題である一方、地域住民の横の繋がりが強く見守り体制が比較的機能している。 東光・東光南地区では地域活動の周知不足と精神疾患への理解促進が課題です。認知症、精神疾患、身寄りなし、8050 問題など複合課題を抱えるケースが増加傾向にあり、医療機関や障害者支援との連携が重要。 センターは民生児童委員との信頼関係構築を重視し、地域まるごと支援員と協働して「ほっこりひろば」などの交流の場を支援し、「安心して住み続けられる地域づくり」を目指す。
主な総合評価の内容	① 通いの場を開催する場所がない、後継者不足について他のセンターで実施している事業を参考にするなど、新たな展開を検討。
総合評価を受けての 主な取組	① 隣接する豊地域包括支援センターと通いの場に関する意見交換会を実施する。通いの場の情報を共有し、希望者に情報提供する。

○ 新旭川・永山南

地域の特性、課題 包括の特徴など	町内会未加入世帯の増加、地域役員の高齢化と担い手不足が深刻な問題となっており、若年層やマンション入居者の地域参加が課題。 高齢化とそれに伴う閉じこもり傾向の増加も懸念されている。 こうした課題に対応するため、新旭川地区のボランティアセンター立ち上げを推進し、新富地域をモデルとして有償ボランティアによる生活支援サービスの実現を目指している。 また、今年度より永山南きづな連絡協議会からチームオレンジ「きづな」へ移行。
主な総合評価の内容	① フレイル関係の取り組みについての効果について、結果をデータ化の検討。 ② 通いの場の開催場所、後継者不足について他のセンターで実施している事業を参考にするなど、新たな展開を検討。 ③ 認知症初期集中支援チーム会議の活用を他センターと共有。
総合評価を受けての 主な取組	① フレイル取り組みの効果をデータ化し、基本チェックリストと軽度認知症（MCI）チェックリストの活用を進める。また、口腔フレイル対策として歯科医師会の連携室を活用し、歯科検診実施状況の把握と口腔フレイル対策の強化を検討する。 ② 通いの場の拡充に向け随時把握、リスト化しマップへ反映する。 ③ 知症初期集中支援チーム会議の活用の際は、他の地域包括支援センターにも会議開催要項をアナウンスし、市全体として共有する。

○ 永山

地域の特性、課題 包括の特徴など	農村部を含む地域では、公共交通機関の利便性が低く、JR 駅やバス停までの距離が遠いため、通院・買い物等の日常生活に不便さを感じている人も多い。 また、集いの場が不足し、交流の機会が限られている。移動手段の確保が介護予防サービスの利用の課題となっている。 第三地区では、独居高齢者等が認知症の症状により近隣とトラブルが生じケースが増えており、認知症に関する知識普及と見守り体制の強化が課題である。 センターの特徴としては、旭川市立大学との連携を行い、スープの冷めないきずなづくり事業等の参加によって専門職の育成につなげている。
主な総合評価の内容	① 大学と協力しながら地域の高校で実施したヤングケアラーに関する調査は画期的であり、今後の支援につなげてほしい
総合評価を受けての 主な取組	① ヤングケアラーの学生に対し、相談窓口を周知や教員向けにヤングケアラーの早期発見と支援のつなぎのためのチェックシートを作成し、ケアラーの早期発見等に対する体制の構築する。

○ 末広・東鷹栖

地域の特性、課題 包括の特徴など	末広・末広東地区では、独居世帯・老々介護・8050 問題など複合的な課題が重層化し、世帯の孤立が課題である。 東鷹栖地区は家族同居が多いものの、同居家族の高齢化が進行し、社会資源の乏しさと交通手段の課題から、買い物やサロン、通いの場へのアクセスが困難な住民が増加しています。両地区共通して、高齢化に伴う役員・担い手の高齢化により町内会や老人クラブの解散が進んでいます。 センターの特徴としては、地域課題検討会議や「東鷹栖を考える会」などを通じ、地域住民や関係機関と協働して課題を把握・検討する体制を構築しており、既存サービスでは対応できない課題に対して、ボランティア養成講座やアンケート調査を実施し、地域実態に即した解決策を検討する点が挙げられる。
主な総合評価の内容	① 業務の効率化と人材確保について ② 通いの場がない、交通手段がない住民への対策
総合評価を受けての 主な取組	① ハローワークや求人サイトで募集をしているが応募は多くない。この状況を打破するために、今年度から特に旭川市立大学や名寄市立大学の社会福祉士の実習生を受け入れることとする。そのことにより、卒業後の就職先に選択してもらえる可能性が広がること、今回はそうならなくても次年度に期待ができると考える。 ② 通いの場の拡充として、あさひかわ健幸運動教室から自主サークル化への移行を支援する。

○ 春光・春光台

地域の特性、課題 包括の特徴など	春光地区は公営住宅や集合住宅があり、若い世代が多く住んでいる地域で、文化・歴史施設や運動公園などの文化施設等が豊富である。 一方、春光台地区は福祉への関心が高く、住民同士の繋がりが強く祭りやイベントも活発である。両地区とも冬期の降雪量が多く、交通の便は国道 40 号線により良好であるが、古い住宅街では道路環境が課題となっている。 新旧住民間の交流が少なく、地域の歴史認識に差がある。また、「地域福祉は行政主導で実施すべき」という認識が根深く、住民の主体性を引き出すことが重要。 居宅介護支援事業所からは新任者への教育に十分な時間を割くことができないという意見があり、人材育成の空白が深刻な課題として浮き彫りとなった。 センターは長年の地域組織化に成果をあげており、現在は、住民が主体的に地域福祉を担う自信を持てるよう、後方支援・伴走者としての役割を徹底している。
主な総合評価の内容	① 地域福祉は行政主導で実施していくべきという認識の転換が必要。 ② 人員の確保と、より働きやすい職場づくり
総合評価を受けての 主な取組	① センターが立ち上げた住民組織等が、自らの力で運営を継続できるよう、直接的な介入を控えつつ専門的な助言を行う『適切な距離感での伴走支援』を徹底していく。 ② 職場内での適切な業務分担の調整や配慮を継続し、受講しやすい職場環境を整備するとともに研修受講後に、その内容を他の職員全体に伝える「伝達研修」を実施する。

○ 北星・旭星

地域の特性、課題 包括の特徴など	国道や基幹道路が整備され、市内中心部へのアクセスが良い。商店やドラッグストア、学校、医療機関や介護関連事業所が充実しており、暮らしやすい住宅地である。コンパクトにまとまったエリアで、地域ごとの生活課題や格差は大きくない。 一方、石狩川に囲まれているため、大雨や台風による河川氾濫リスクが高く、河川沿いの高齢者や障害者への災害対策が重要課題である。 センターは介護支援専門員の資質向上と医療・介護連携を重視し、自立支援型ケア会議や研修会を定期開催している。民生委員との協働や地域資源の活用促進により、包括的・継続的ケアマネジメント支援体制を整備している。
主な総合評価の内容	① 旭川市介護予防教室から自主化への課題 ② 認知症の理解、介護予防や権利擁護等を幅広い世代に理解を深める必要性
総合評価を受けての 主な取組	① あさひかわ健幸運動教室開催中から介護予防の必要性、継続の重要性を説明し、教室終了後も自主的に活動ができるよう、事業者と連携し自主サークルの立ち上げ支援を行い、通いの場の拡充を図る。 ② 引き続き学校や企業等に働きかけ、多様な世代・分野で理解の向上を促進する。

○ 神居・江丹別

地域の特性、課題 包括の特徴など	農村地区では高い高齢化率に加えて、介護保険サービスを含む生活に直結するサービスの充足度が低く、限られた事業所の中では介護が必要になると施設入所を選択せざるを得ない状況にあります。また、人口減少と高齢化により住民活動の維持が困難になっている。 住宅地区においても高齢化率は上昇傾向にあり、近隣に対する関心や帰属意識が低下しており、地域の福祉活動に参加・協力できる仕組みを構築し、新たな担い手を確保していくことが課題となっている。
主な総合評価の内容	① 介護予防に対しての関心が乏しい層に対してのアプローチに課題が残っている。 ② 住民自治組織と地域包括支援センターのネットワークはできているが、これらの組織と関係が希薄な住民は情報を得る機会が少ない現状がある
総合評価を受けての 主な取組	① 郵便局・銀行・スーパー・薬局・医療機関等地域住民の集まる場所へパンフレットの配架を行い、介護予防等の理解を深める。 ② 域包括支援センターの役割や福祉機関・社会資源の情報を発信する事業において、地域住民に直接・効果的に情報を伝える仕組みについて更に検討を進めていく。

○ 神楽・西神楽

地域の特性、課題 包括の特徴など	神楽岡地区は坂道が多く、冬期間通行止めの区域があり、公共交通機関が限定的である。 緑が丘地区は初期の団地開発により高齢化が進行し、商業施設が不足している。 両地域とも交通の便や移動手段、買い物支援、居場所づくりが課題として挙げられる。 センターは多職種協働体制を強化し、民生委員や関係機関との連携を重視している。地域課題の把握から解決まで、地域ケア会議を活用した段階的なアプローチを実施し、特に買い物支援や多世代交流の場づくり、通いの場の拡充に積極的に取り組み、地域住民の自主的な活動を支援している。 センターの運営に係る課題としては、地域が広範囲のため移動に時間を要する、地域の会議やイベント等で土日出勤が増えてきていることから、基準よりも多く職員を配置しているため赤字運営となっている。
主な総合評価の内容	① 多世代交流に視点を当てアプローチされている内容が印象的でした。高齢者を支える層も高齢化が進む中、イベントを通じて若者世代が高齢者と関わる機会を、イベントを通じた仕掛けで取り組んでいることに共感と必要性を改めて学びました。
総合評価を受けて の主な取組	① 地域の事業所、教育機関、地域の活動団体、地域住民等と協働して、学生も含めた若年層や現役世代と高齢者が定期的につながりを持つことができるような場づくりを行っていく。